

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年4月15日

【四半期会計期間】 第34期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門統括 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高	(千円)	2,772,581	2,431,769	5,240,247
経常利益	(千円)	308,424	263,676	485,334
四半期(当期)純利益	(千円)	151,983	156,704	314,234
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	151,670	245,379	306,660
純資産額	(千円)	5,106,948	5,335,824	5,180,820
総資産額	(千円)	6,867,537	7,200,417	6,850,375
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.53	21.17	42.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.3	73.8	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	381,877	327,763	439,542
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	144,538	30,970	306,106
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	92,884	92,645	185,672
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,080,872	1,214,307	880,128

回次		第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.33	21.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、昨年12月に発足した新政権による経済政策への期待感から、株価の上昇や円安傾向が進み、景気回復に向けた明るい兆しが見えつつありますが、欧州の債務危機問題や新興国経済の減速等により、先行き不透明な状況となりました。

家庭用ゲーム業界におきましては、大型タイトルの発売や「ニンテンドー3DS LL」の投入により、「ニンテンドー3DS」の国内累計販売台数が本年1月には1,000万台を突破する（株式会社エンターブレイン調べ）等、好調に推移しました。また、昨年12月に新型ゲーム機「Wii U」が発売され、本年年末には新型ゲーム機「プレイステーション4」の発売が予定される等、次世代ハードの登場が相次いでおり、今後ゲームソフト会社から新型ゲーム機向けタイトルが数多く発売されることで、ハード・ソフトともに市場の活性化が期待されます。

モバイル業界におきましては、平成23年のモバイルコンテンツ市場の市場規模が前年比14%増の7,345億円、iPhone及びAndroid OS搭載端末に代表されるスマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場が前年比555%増の806億円となっており（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）、引き続き拡大傾向にある中、スマートフォンの利用者が急増しております。本年におけるスマートフォンの出荷台数予測は3,160万台、携帯電話端末の総出荷台数の76.3%をスマートフォンが占めると予想されております（株式会社MM総研調べ）。一方で、ソーシャルゲーム市場においては、本年の国内市場規模が4,200億円を突破する（株式会社矢野経済研究所調べ）と予測されており、コンプガチャ問題に係る規制導入等もあって成長率自体は鈍化するものの、大手ソーシャルゲームプラットフォーム事業者の積極的な海外展開や新規参入企業の増加等により、引き続き拡大基調を保っております。

このような状況のもと、当社グループは多様化するゲームプレイ環境への対応力強化や事業拡大を目指して機構改革を実施し、開発体制の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、受注に至らなかった案件や中止案件が複数発生したものの、良好な受注環境を背景に代替案件を受注し開発完了することができたことから、当初計画どおりの24億31百万円（前年同四半期比12.3%減）となりました。一方、利益面につきましては、一部に不採算タイトルが発生したものの、ゲームソフト開発事業において徹底した開発原価の低減を推し進めたことやロイヤリティ売上が好調に推移した結果、営業利益は1億79百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。経常利益は為替差益等の発生により、2億63百万円（前年同四半期比14.5%減）、四半期純利益は投資有価証券償還益等の発生により、1億56百万円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け9タイトル、パソコン向け1タイトル、パチンコ・パチスロ向け1タイトル、携帯端末向け20タイトルの合計31タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、受注に至らなかった案件や顧客の要望に基づき開発スケジュールを変更した案件が複数発生したものの、良好な受注環境を背景にパチンコ・パチスロ案件の追加作業等の代替案件を受注し開発完了することができたことから、開発売上は15億16百万円となりました。

運営売上につきましては、大型のソーシャルゲーム案件の運営業務を実行できたことから、1億26百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、海外向けタイトルやパチンコ・パチスロ案件が好調に推移した結果、52百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は16億95百万円（前年同四半期比19.3%減）、営業利益は1億50百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、受注に至らなかった案件が複数発生したものの、スマートフォン向け案件の追加作業や部分作業等の代替案件を受注し開発完了することができたことから、開発売上は3億63百万円となりました。

運営売上につきましては、運営業務を終了したタイトルが発生したものの、ソーシャルゲーム案件を中心に順調に推移した結果、1億55百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、従来の携帯電話向けコンテンツのロイヤリティ売上に減少傾向が見られたものの、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、60百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5億78百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。営業利益は、一部のソーシャルゲーム案件において運営業務が難航し、原価が予想以上に膨らんだことから、32百万円（前年同四半期比50.0%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズにて、カラオケ楽曲配信事業やニンテンドーゾーン事業等を中心に行っております。開発売上につきましては、ニンテンドーゾーン事業を中心に受注が低調であったものの、パソコン向けアバター制作業務が好調に推移したことから、90百万円となりました。

運営売上につきましては、ニンテンドーゾーン事業における開発業務の低調が影響した結果、13百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、家庭用カラオケ楽曲配信事業においてWi-Fi向けのサービスを開始したことにより、53百万円となりました。

この結果、当事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は1億57百万円（前年同四半期比26.5%増）、営業損失3百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

ニンテンドーゾーン... 特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲーム、音楽、画像、営業情報、販促物等の独自コンテンツをニンテンドー3DSやニンテンドーDSにダウンロードできるサービス。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して3億50百万円増加し、72億円となりました。資産の部におきましては、主に現金及び預金、有価証券、仕掛品等が増加した一方で、繰延税金資産が減少したことにより流動資産が2億71百万円増加しております。また、有形固定資産の償却による減少があったものの、ソフトウェア及び投資有価証券等が増加したことにより、固定資産が78百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億95百万円増加し、18億64百万円となりました。これは主に、買掛金及び前受金等が増加した一方で、賞与引当金等の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億55百万円増加し、53億35百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が増加したこと及びその他有価証券評価差額金の変動によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して3億34百万円増加し、12億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億27百万円(前年同四半期は3億81百万円の資金獲得)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益2億77百万円、前受金の増加額2億87百万円などによる収入があった一方で、賞与引当金の減少額94百万円、為替差損益による変動額54百万円、法人税等の支払額1億9百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、30百万円(前年同四半期は1億44百万円の資金使用)となりました。主な内訳は、定期預金の増減額1億10百万円などによる収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円、短期貸付金10百万円などの支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期は92百万円の資金使用)となりました。これは主に、配当金の支払額92百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は7,539千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社S-CAN	京都府乙訓郡大山崎町下植野竜頭21	1,178	15.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	492	6.34
株式会社シン	京都府長岡京市下海印寺南谷44-8	342	4.41
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る 薬師前町700番地	311	4.01
齋藤 茂	京都府乙訓郡大山崎町	225	2.90
齋藤 真也	京都府長岡京市	224	2.89
齋藤 豊	京都府乙訓郡大山崎町	222	2.87
齋藤 一枝	京都府乙訓郡大山崎町	221	2.85
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入 函谷鉾町91番地	130	1.68
齋藤 千恵子	京都府乙訓郡大山崎町	120	1.55
計		3,469	44.69

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

492千株

2 上記のほか、自己株式が360千株(4.64%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,322,500	73,225	
単元未満株式	普通株式 80,240		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,225	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	360,300		360,300	4.64
計		360,300		360,300	4.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,140,128	2,364,307
売掛金	411,327	402,417
有価証券	177,343	211,360
仕掛品	1,054,092	1,084,936
繰延税金資産	86,856	50,462
短期貸付金	-	10,000
その他	35,205	53,143
流動資産合計	3,904,952	4,176,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,200,665	1,204,466
減価償却累計額	493,093	515,218
建物及び構築物(純額)	707,571	689,247
工具、器具及び備品	309,414	320,716
減価償却累計額	276,818	281,113
工具、器具及び備品(純額)	32,596	39,602
土地	709,565	709,565
その他	81,826	80,432
減価償却累計額	80,484	67,514
その他(純額)	1,342	12,918
有形固定資産合計	1,451,075	1,451,334
無形固定資産		
ソフトウェア	64,006	77,504
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	66,142	79,639
投資その他の資産		
投資有価証券	572,275	660,283
繰延税金資産	37,431	20,509
投資不動産	347,682	347,682
減価償却累計額	38,316	40,415
投資不動産(純額)	309,366	307,267
その他	533,133	528,753
貸倒引当金	24,000	24,000
投資その他の資産合計	1,428,206	1,492,814
固定資産合計	2,945,423	3,023,788
資産合計	6,850,375	7,200,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	69,189	112,567
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	108,839	105,014
前受金	716,297	1,004,223
賞与引当金	196,003	101,010
役員賞与引当金	-	11,000
その他	307,187	252,781
流動負債合計	1,417,518	1,606,597
固定負債		
役員退職慰労引当金	213,082	219,040
その他	38,954	38,954
固定負債合計	252,037	257,995
負債合計	1,669,555	1,864,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,343,582	3,407,749
自己株式	340,215	340,347
株主資本合計	5,283,551	5,347,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,608	22,571
為替換算調整勘定	31,685	9,634
その他の包括利益累計額合計	119,293	32,206
新株予約権	7,056	9,350
少数株主持分	9,506	11,093
純資産合計	5,180,820	5,335,824
負債純資産合計	6,850,375	7,200,417

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	2,772,581	2,431,769
売上原価	2,099,104	1,869,571
売上総利益	673,477	562,198
販売費及び一般管理費	400,074	382,207
営業利益	273,403	179,991
営業外収益		
受取利息	6,808	4,139
受取配当金	2,626	4,977
不動産賃貸料	23,729	24,921
為替差益	7,175	54,276
雑収入	20,163	24,127
営業外収益合計	60,503	112,442
営業外費用		
支払利息	178	198
持分法による投資損失	11,104	14,329
不動産賃貸費用	14,155	14,163
雑損失	44	65
営業外費用合計	25,482	28,756
経常利益	308,424	263,676
特別利益		
固定資産売却益	-	2,968
投資有価証券償還益	-	10,680
持分変動利益	-	1,398
特別利益合計	-	15,046
特別損失		
固定資産売却損	-	413
投資有価証券償還損	-	1,009
その他	1,178	5
特別損失合計	1,178	1,428
税金等調整前四半期純利益	307,246	277,294
法人税、住民税及び事業税	149,496	98,586
法人税等調整額	5,766	20,416
法人税等合計	155,262	119,003
少数株主損益調整前四半期純利益	151,983	158,291
少数株主利益	-	1,586
四半期純利益	151,983	156,704

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151,983	158,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,239	65,036
為替換算調整勘定	3,623	19,034
持分法適用会社に対する持分相当額	1,927	3,017
その他の包括利益合計	312	87,087
四半期包括利益	151,670	245,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,670	243,792
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,586

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	307,246	277,294
減価償却費	57,903	54,569
株式報酬費用	2,311	2,293
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,551	5,957
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,222	-
賞与引当金の増減額（は減少）	56,509	94,993
受取利息及び受取配当金	9,435	9,117
支払利息	178	198
為替差損益（は益）	7,257	54,940
投資有価証券償還損益（は益）	-	9,670
持分法による投資損益（は益）	11,104	14,329
持分変動損益（は益）	-	1,398
固定資産売却損益（は益）	-	2,554
売上債権の増減額（は増加）	146,605	8,909
たな卸資産の増減額（は増加）	57,067	30,844
前受金の増減額（は減少）	52,479	287,925
仕入債務の増減額（は減少）	74	43,378
その他	46,252	62,816
小計	513,845	428,522
利息及び配当金の受取額	9,437	9,698
利息の支払額	179	196
法人税等の還付額	5,034	520
法人税等の支払額	146,259	109,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,877	327,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	90,000	110,000
有形固定資産の取得による支出	13,973	29,486
有形固定資産の売却による収入	-	3,528
無形固定資産の取得による支出	39,567	26,209
投資有価証券の取得による支出	-	181,916
投資有価証券の売却による収入	-	169,071
短期貸付けによる支出	-	10,000
その他	998	4,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,538	30,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	10	131
配当金の支払額	92,874	92,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,884	92,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,773	68,091
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	149,228	334,179
現金及び現金同等物の期首残高	931,644	880,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,080,872	1,214,307

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日至平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
給与手当	98,009千円	106,747千円
賞与引当金繰入額	15,576千円	13,523千円
退職給付費用	2,000千円	2,588千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,551千円	5,957千円
役員賞与引当金繰入額	10,000千円	11,000千円
貸倒引当金繰入額	7,222千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
現金及び預金	2,320,872千円	2,364,307千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,240,000千円	1,150,000千円
現金及び現金同等物	1,080,872千円	1,214,307千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,540	12.50	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	92,540	12.50	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,537	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	92,534	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,100,112	547,902	124,566	2,772,581		2,772,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,466	29,794	1,725	58,986	58,986	
計	2,127,578	577,697	126,291	2,831,567	58,986	2,772,581
セグメント利益又は損失()	227,053	65,603	19,253	273,403		273,403

(注)1 売上高の調整額 58,986千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,695,307	578,919	157,543	2,431,769		2,431,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,012	102,930	1,579	110,522	110,522	
計	1,701,319	681,849	159,122	2,542,292	110,522	2,431,769
セグメント利益又は損失()	150,868	32,803	3,680	179,991		179,991

(注)1 売上高の調整額 110,522千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	20円53銭	21円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,983	156,704
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,983	156,704
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,403	7,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期(平成24年9月1日から平成25年8月31日まで)中間配当については、平成25年4月11日開催の取締役会において、平成25年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	92,534千円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月9日

株式会社トーセ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。